

# 社会科学研究所

## 1 使命・目的・教育目標

(理念・目的等)

### 【現状】

本研究所は、社会科学分野について研究及び調査を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として設置され、各種研究活動を支援し、その成果発表を促進することによって特色ある研究所にする為の企画立案並びに具体的施策を行っている。

他方、研究成果については、学内だけに留めず、公開講演会やシンポジウムの開催並びに出版助成制度などを通して、広く社会に還元するなど社会貢献の活動も行っている。

### 【長所】

本研究所は、各種委員会(将来・制度検討委員会、出版刊行委員会、講演会・シンポジウム準備委員会、自己点検・評価委員会、ホームページ委員会)を設け、各種研究活動を活性化させ、特色ある研究所にする為の企画立案並びに具体的施策を行うために、多角的に制度の検証、見直しを行っている。

### 【問題点】

今日、社会科学分野における研究の多様化・高度化・専門化がますます進み、他方で総合化・学際化・グローバル化が並行して展開しており、それぞれに応じた研究体制が必要とされている。

### 【問題点に対する改善方策】

本研究所の設立目的である専門分野についての研究の深化を図り、学術の進歩発展に大きく貢献するために、本研究所を特色ある研究所にする必要がある。そのためにも、本研究所は、研究活動を活性化させるための具体的内容や研究体制の在り方について、常に多角的に問題点を検証し、見直しを行っているが、今後とも検証、見直しを行う必要がある。

(理念・目的等の検証)

### 【現状】

本研究所は、常時、各種研究活動を活性化させ、特色ある研究所にする為の企画立案並びに具体的施策を行うにあたり、小委員会(将来・制度検討委員会、出版刊行委員会、講演会シンポジウム準備委員会)を設け、多角的に問題点を検証し、運営委員会で審議、決定している。

### 【長所】

本研究所は、常に小委員会(将来・制度検討委員会、出版刊行委員会、講演会シンポジウム準備委員会、自己点検・評価委員会、ホームページ委員会)の活動を通じて、各種研究活動を活性化させ、特色ある研究所にする為の企画立案、具体的施策についての問題点の把握に努めており、必要に応じて運営委員会で審議、決定している。

### 【問題点】

本研究所の設立目的である専門分野についての研究の深化を図り、学術の進歩発展に大きく貢献するためには、本研究所を特色ある研究所にする必要がある。

現在の5委員会(将来・制度検討委員会、出版刊行委員会、講演会シンポジウム準備委員会、自己点検・評価委員会、ホームページ委員会)を簡素化して機動性を高める必要がある。

### 【問題点に対する改善方策】

本研究所は、研究活動を活性化させるための具体的内容や研究体制の在り方については、小委員会(将来・制度検討委員会、出版刊行委員会、講演会シンポジウム準備委員会、自己点検・評価委員会、ホームページ委員会)の活動を通じて検証し、必要に応じて運営委員会で審議、決定してきたが、自己点検・評価委員会、を将来・制度検討委員会に、ホームページ委員会を外部への情報発信機能をつかさどる意味で講演会シンポジウム準備委員会に、それぞれ合併させる方向で検討している。

## 2 教育研究組織

### 【目的】

社会科学研究所は、その専門分野についての研究及び調査を行い学術の進歩・発展に寄与することを目的としている。

(教育研究組織)

### 【現状】

社会科学研究所は研究所員310名(2006年4月1日現在)を擁する組織である。その運営は、所長1名および各選出区分から選出された16名の運営委員によって行われている。

### 【長所】

今日、社会科学分野における研究の多様化・高度化・専門化がますます進み、他方で総合化・グローバル化が並行して展開しており、それぞれに応じた研究体制が必要とされているが、本研究所はそれに対応するため個人研究、共同研究及び総合研究という3種類の研究形態を設け、さらに個人研究については、傾斜配分を可能とする措置を講じて3種類に分けて研究活動の活性化を図るとともに、フレキシブルに対応している。

### 【問題点】

所長以下運営委員はすべて兼任なので、運営にあたる教員の負担は(学部その他の役職等もあることから)膨大なものとなっている。研究所本来の目的を追求し、所員の学問的潜在力をより効率よく発揮する事業を展開するためには、たとえ出向形態であれ、専任教員を配置し、研究所の自立性を可能な限り高める必要がある。

### 【問題点に対する改善方策】

研究所の自立性を高めるために、研究所長を専任職とし、また専任の所員を置くことが不可欠である。さらに自立性確立・拡充のためには、研究所独自の施設・設備の拡充をはかることが必要である。

## 5 教員組織

(教育研究支援職員)

### 【現状】

現在、社会科学研究所担当職員2名が研究活動のサポートを行っている。

RA制度が実現し、大学院博士後期課程に在籍している学生を研究支援者として採用しており、本年度は14名のRAが研究所事業に関与し、制度として定着しつつある。

### 【長所】

各種委員会に事務局として参加し、運営のサポートと実質的な政策の合意形成に協力しており、研究・教育活動のサポート体制としての事務組織の役割を果たしている。

RAが研究支援者として実際の研究に携わることにより、研究者のRAに対する研究指導が今まで以上に行き届くようになり、若手研究者の実力養成に大いに役立っている。

### 【問題点】

本研究所の研究活動は、各種研究の実施だけでなく、社会科学研究所叢書(公募叢書は年5件、総合研究成果叢書は年平均2~4件)、社会科学研究所紀要および欧文紀要等の発行、公開講演会、シンポジウムの開催など、多岐に及んでいる。さらに、所員数も増加する傾向にある上に、所員の研究領域が以前に比べて拡大し、関連する業務量が増加し、例えば私立大学学術研究高度化推進事業、特定課題研究、指定寄付、委託研究など業務量の増大に伴い、現状の事務組織では研究・教育活動のサポート体制としての役割を果たすのが困難な場合もあるので、高度な専門的知識を修得した職員の育成が望まれる。更なる研究支援体制の整備を進めたいが、そのための人員と予算が不足している。

### 【問題点に対する改善方策】

研究・教育活動のサポート体制としての事務組織の役割を果たすためにも、その役割を堅持したまま政策提言のできる組織に変革する必要がある。  
研究支援体制の強化のためには、職員の量的、質的拡充が必要である。

(教育研究活動の評価)

**【現状】**

叢書、紀要、欧文紀要に研究所所員の成果を定期的に公表しており、その掲載にあたり評価基準を設け、厳正な査読制度を取り入れている。

**【長所】**

査読制度を取り入れたことにより、研究活動が活性化する傾向にあり、研究水準の向上に寄与している。

**【問題点】**

社会科学分野における研究領域の専門化・細分化が進み、査読者に適任者を得られない場合がある。

**【問題点に対する改善方策】**

研究活動を活性化し、研究水準の向上を図るためにも、より実効性のある査読制度を目指して、今後とも検討する必要がある。

(研究所と他の教育・研究組織・機関等との関係)

**【現状】**

私立大学学術研究高度化推進事業「コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究」では、日英比較という手法を用いて日英の研究者・NPOリーダー等との連携のもとで、NPO・行政・地域企業・中間支援組織そして大学等の協働によるコミュニティ開発の戦略的パートナーシップ・モデルを構築し、地方自治体等に政策提言し、成果を広く公開することで地域社会に貢献することを目的とし、共同研究の一環として「日英 社会的企業プロジェクト」を行っており、「NPOと行政との戦略的パートナーシップ」のテーマでワークショップとシンポジウムを開催し、研究者や実務家の幅広い参加を得た。

**【長所】**

本研究の特色は、海外研究者を含む国際比較研究の方法を取ること、法律学・経営学・経済学・行政学・公共政策等、学際的な方法を取ること、NPOセクター、企業セクター、政府セクターの実務家との幅広い連携のもとで多様な人材を受け入れ、自治体、商工会議所等の協力も得ながら実施し、NPO・自治体の実務家、企業シンクタンク関係者を受け入れることで政策提言・マネジメント能力の向上に貢献し、学生を指導することによりNPO研究者や将来のNPOリーダーの養成を目指している。

**【問題点】**

社会科学分野における研究の多様化・高度化・専門化が進み、他方で総合化・学際化・グローバル化が並行して展開しており、国内・海外の研究機関との交流を通じて、研究所所員が特色ある研究成果をもたらすための体制の整備に向けて検討する必要がある。

**【問題点に対する改善方】**

社会科学分野における研究の多様化・高度化・専門化が進み、他方で総合化・学際化・グローバル化が並行して展開している状況を踏まえ、「政府及び地方自治体が持つ調査・研究機関」、「民間のシンクタンク(政策集団)」、「専門業者団体、専門団体の持つ研究機関」などの国内研究機関及び「近隣諸外国の大学を含む研究機関」などの国外研究機関との共同研究・共同調査の実施なども視野に入れ、学術研究交流の促進を図る。

## 6 研究活動と研究環境

**【目的】**

本研究所は、社会科学分野について研究及び調査を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として設置され、各種研究活動を支援するとともに、研究環境を整備し、その成果発表の促進を図る為の

企画立案並びに具体的施策を行っている。

(研究活動)

#### 【現状】

研究成果の発表状況は、総合研究5、共同研究4、個人研究24、特別研究5である。総合研究の成果は社会科学研究所叢書として刊行しており、共同研究、個人研究、特別研究の成果については社会科学研究所紀要に掲載している。

所員の研究成果公表の促進という観点から、研究費をはじめとする研究活動に関する規程を整備し、研究成果の未提出や遅延が発生しないよう努めているので、研究成果の公表状況は順調である。

本研究所は、毎年、個人研究(期間2年間)20件、共同研究(同2年間)3件、総合研究(同3年間)2件の募集を行っており、毎年募集枠を満たしている。また、文部科学省選定の私立大学学術研究高度化推進事業が4件採択され、現在研究中である。

#### 【長所】

今日、社会科学分野における研究の多様化・高度化・専門化がますます進み、他方で総合化・学際化・グローバル化が並行して展開しており、それぞれに応じた研究体制が必要とされているが、本研究所はそれに対応するため個人研究、共同研究及び総合研究という3種類の研究形態を設け、さらに個人研究については、傾斜配分を可能とする措置を講じて3種類に分けて研究活動の活性化を図るとともに、フレキシブルに対応している。

#### 【問題点】

近年、所員が増加し、また研究費を希望する所員が多くなり、研究費が不足がちである。

#### 【問題点に対する改善方策】

研究費の増額を図るとともに外部の研究費の獲得を図る。また、研究費に関する規程は、必要に応じて見直していく。また、研究成果公表については、最終成果の公表だけでなく、ディスカッションペーパー等での中間成果の公表をを促進する。更に研究成果未提出並びに成果提出の遅延が発生しないよう継続して努力する。

(研究における国際連携)

#### 【現状】

私立大学学術研究高度化推進事業「地域産業発展のための企業家、実業家、行政マン等育成のための研究プロジェクト」では、アメリカのシリコンバレーに「明治大学シリコンバレー・地域産業研究センター」を設置し、アメリカの諸地域で発展している多様な産業について、地域産業の視点からアメリカの最新の産業情報収集にあたっている。

#### 【長所】

「明治大学シリコンバレー・地域産業研究センター」を設置することにより、アメリカのシリコンバレー周辺地域の産業情報収集に大きな役割を果たしている。

#### 【問題点】

特定課題研究所の研究施設は、代表者の研究室又は所属する運営委員会が承認した学内・外の研究施設に設置することができることになっているが、実際には代表者の研究室が狭い上、学内に専用研究施設がなく、学外の研究施設を使用する場合には多額の費用がかかり、共同研究を実施するには困難な状況である。

#### 【問題点に対する改善方策】

私立大学学術研究高度化推進事業「地域産業発展のための企業家、実業家、行政マン等育成のための研究プロジェクト」が行っているアメリカの諸地域で発展している多様な産業についての最新の情報収集は、本プロジェクトを推進するためには必要不可欠であり、他の研究機関と連携して情報収集にあたりたい。

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

## 【現状】

学術の発展と人類の福祉に貢献することを目的として、学内・外の研究者等と共同又は連携し、総合的かつ学際的な共同研究の推進を図るため、以下の特定課題研究所を設置している。

1. 組織能力開発研究所 代表高橋正泰経営学部教授(2004.6～2007.3)
2. 明治大学軍縮平和研究所 代表福田邦夫商学部教授(2005.4～2010.3)
3. 明治大学法科大学院 専門法曹養成教育センター環境法領域 代表柳憲一郎法務研究科教授(2005.10～2011.3)
4. ビジネス情報倫理研究所 代表村田潔商学部教授(2006.4～2011.3)
5. 非営利・公共経営研究所 代表塚本一郎経営学部教授(2006.4～2011.3)
6. ローカルエリアコミュニティシステム研究所 代表安藏伸治政治経済学部教授(2006.4～2011.3)
7. 都市ガバナンス研究所 代表青山侷ガバナンス研究科教授(2006.4～2011.3)
8. グローバルガバナンス研究所 代表中邨 章ガバナンス研究科教授(2006.4～2011.3)

## 【長所】

特定課題研究所のもとで、学術の発展と人類の福祉に貢献することを目的とし、学内・学外の研究者等と共同又は連携し、総合的かつ学際的な共同研究の推進を図っている。

## 【問題点】

特定課題研究所の研究施設は、代表者の研究室又は所属する運営委員会が承認した学内・外の研究施設に設置することができることになっているが、実際には代表者の研究室は狭い上に学内には研究施設がなく、学外の研究施設は多額の費用がかかり、共同研究を実施するには困難な状況である。

## 【問題点に対する改善方策】

学術の発展と人類の福祉に貢献することを目的として、学内・外の研究者等と共同又は連携し、総合的かつ学際的な共同研究の推進を図るためにも研究施設の整備が望まれる。

## (研究活動)

## 【現状】

専任教員には、個人研究室が割り当てられている。また、1件当りの個人研究費、研究旅費の額については、適切である。しかし近年個人研究費の応募者が多くなり応募者全員に配分できないのが現状である。

共同研究費については、共通の研究課題について2名以上5名以内で共同して実施する研究で研究期間は継続して2年とする共同研究及び複数の専門分野の総合により、その研究分野に新しい知見を加え、研究水準の向上に寄与する研究で、2学科以上にわたる複数の所員をもって構成する共同の研究で、研究期間は継続して3年とする総合研究の二つの制度を設けている。

共同研究については、申請書に基づきヒアリングを行った上で採択し、1年毎に研究開始にあたっては研究実施計画書、年度末には研究実施報告書を提出させ、成果提出までの研究の進捗状況についても常に把握し、適切に運用している。

研究費助成件数は、総合研究5件(新規1件、継続4件)、共同研究2件(新規1件、継続1件)、個人研究37件(新規20件、継続17件)、特別研究6件、私立大学学術研究高度化推進事業4件、計54件(前年比同数)である。

なお、研究活動に必要な研修機会として、在外研究(長期8ヶ月以上と短期3ヶ月以上、在任中各1回)及び特別研究(7年毎に1年間)が制度化されている。

## 【長所】

今日、社会科学分野における研究の多様化・高度化・専門化がますます進み、他方で総合化・学際化・グローバル化が並行して展開しており、それぞれに応じた研究体制が必要とされているが、本研究所はそれに対応するため個人研究、共同研究及び総合研究という3種類の研究形態を設け、さらに個人研究については、傾斜配分を可能とする措置を講じて3種類に分けて研究活動の活性化を図るとともに、フレキシブルに対応している。

## 【問題点】

本研究所がカバーする研究分野は、多様化・高度化・専門化の度合いをますます深めている。そのため、本研究所には共同研究になじまないテーマを持つ所員も少なからず所属する。さらに研究の分業化、専門化と並行し、それを共同研究、総合研究に結びつけるための個人研究の充実を求める声も聞かれる。

近年、大学間の競争が激しくなっており、この競争に打ち勝つためには、とりわけ研究体制の強化が望まれる。具体的には、教員を研究所の支援のもと、研究に専念させる仕組みが必要である。

学術研究の分業化・専門化が進む反面、総合的・学際的な総合研究の重要性が増している。そのためには、文部科学省による学術研究高度化推進事業(大型研究)に取り組むことが必要であるし、他大学と共同で大型の研究プロジェクトを推進することも視野に入れなければならない。こうした大型の研究には、職員による支援が不可欠である。短期の在外研究は Semester 制度が定着しないと形骸化する可能性がある。

(経常的な研究条件の整備)

### 【現状】

1件当りの個人研究費、研究旅費の額については、適切である。しかし近年個人研究費の応募者が多くなり応募者全員に配分できないのが現状である。

共同研究費については、共通の研究課題について2名以上5名以内で共同して実施する研究で研究期間は継続して2年とする共同研究及び複数の専門分野の総合により、その研究分野に新しい知見を加え、研究水準の向上に寄与する研究で、2学科以上にわたる複数の所員をもって構成する共同の研究で、研究期間は継続して3年とする総合研究の二つの制度を設けている。

共同研究については、申請書に基づきヒアリングを行った上で採択し、1年毎に研究開始にあたっては研究実施計画書、年度末には研究実施報告書を提出させ、成果提出までの研究の進捗状況についても常に把握し、適切に運用している。

研究費助成件数は、総合研究5件(新規1件、継続4件)、共同研究2件(新規1件、継続1件)、個人研究37件(新規20件、継続17件)、特別研究6件、私立大学学術研究高度化推進事業4件、計54件(前年比同数)である。

### 【長所】

今日、社会科学分野における研究の多様化・高度化・専門化がますます進み、他方で総合化・学際化・国際化が並行して展開しており、それぞれに応じた研究体制が必要とされているが、本研究所はそれに対応するため個人研究、共同研究及び総合研究という3種類の研究形態を設け、さらに個人研究については、傾斜配分を可能とする措置を講じて3種類に分けて研究活動の活性化を図るとともに、フレキシブルに対応している。

### 【問題点】

本研究所がカバーする研究分野は、多様化・高度化・専門化の度合いをますます深めている。そのため、本研究所には共同研究になじまないテーマを持つ所員も少なからず所属する。さらに研究の分業化、専門化と並行し、それを共同研究、総合研究に結びつけるための個人研究の充実を求める声も聞かれる。

近年、大学間の競争が激しくなっており、この競争に打ち勝つためには、とりわけ研究体制の強化が望まれる。具体的には、教員を研究所の支援のもと、研究に専念させる仕組みが必要である。

学術研究の分業化・専門化が進む反面、総合的・学際的な総合研究の重要性が増している。そのためには、文部科学省による学術研究高度化推進事業(大型研究)に取り組むことが必要であるし、他大学と共同で大型の研究プロジェクトを推進することも視野にいれなければならない。こうした大型の研究には、職員による支援が不可欠である。

### 【問題点に対する改善方策】

1件当りの個人研究費、研究旅費の額については、必要に応じて見直す。また、総合研究及び共同研究についても、必要に応じて見直す。

研究形態別でみると、特に個人研究(研究期間2年間)については、募集件数に対し応募件数が上回る。希望者全員に研究助成を行えるよう研究費の増額を要求していくとともに、外部からの研究費を獲得する方法も勘案する必要がある。

個人研究の充実を求める声に応え、①総合研究、共同研究、個人研究の研究種目は現行のままとし、②それぞれの研究種目相互間における予算配分の運用を弾力的なものとする。③更に外部資金の導入を検討していきたい。個人研究については、所員の研究の利便性を高めるため、研究費額を3種類とし、個人研究の活性化を図った。今後、更なる研究の活性化を図るために、研究費の運用の弾力化を検討したい。

しかしながら、新学部及び専門職大学院の設置に伴い、新所員が増加したことにより研究費の応募者が多くなると見込まれ、現在の研究費額では研究所としての対応にも限度があるので、研究費の増額が

必要である。

本研究所は、研究体制の強化のために1998年度から長・中期計画に「専門研究員制度」の創設を掲げ、学内関連各機関から多くの賛同を得て、今日に至っている。本研究所がめざしてきた独自の構想として、その実現に引き続き努める。

この制度案の骨子は、①本研究所所員、本研究所および明治大学の研究水準を向上させ、学内外の評価を高める目的で、②所員が所属する学部、専門職大学院より順次1名ずつ本研究所員を選び、爾後これを繰り返し、③2～5年間本研究所において研究に専念させ、④その間は、大学財政の負担を最小化するために兼任教員を活用し、当該の本研究所員の週間授業を1～2コマへ減じ、優れた研究成果を得ようとするものである。

(競争的な研究環境創出のための措置)

#### 【現状】

科学研究費補助金の申請は54件(内新規36件, 継続18件), 採択は27件(内新規9件, 継続18件)である。

科学研究費補助金に応募しやすいように、本研究所の研究費申請書式を科学研究費補助金申請書と同じ書式に変更した。

#### 【問題点】

科学研究費補助金の申請数並びに採択数を増加させることは、外部からの明治大学の評価を高めることに直結するが、他大学と比較すると申請数, 採択数ともに少ないのが現状である。

そのために、研究所研究費は、学外の研究費とくに科学研究費補助金に応募し採択される可能性を高める上で、非常に重要な役割を果たす研究費と位置づけ、学内研究費の申請にあたり、科学研究費補助金への応募を義務付けることを検討している。

そのためには、科学研究費の申請にあたり、職員による申請援助業務の充実が望まれているが、近年、通常業務に加え、私立大学学術研究高度化推進事業、特定課題研究、指定寄付、委託研究など業務量の増大に伴い、現状の事務組織では手が回りかねるのが現状である。

#### 【問題点に対する改善方策】

科学研究費補助金や各種財団からの研究費などの外部研究補助金の申請にあたっては、各種補助金申請に関する専門的知識を有する職員による申請援助業務の充実が望まれる。そうした専門的職員は、書類原稿の作成や学内周知を担当するだけでなく、本学の多様な研究を把握してユニークな共同研究を生み出すこともでき、その結果として外部補助金の獲得に貢献しうる。

学内研究費の申請にあたり、科学研究費補助金への応募を義務付けるなど、科学研究費補助金及び研究助成財団などへの申請及び採択の促進の方策について検討する。

(研究上の成果の公表、発信・受信等)

#### 【現状】

所員の研究成果を公表するため、叢書、紀要、欧文紀要、ディスカッション・ペーパーを発行しており、あわせてホームページを活用して発信している。

・2006年度に発行した刊行物は、(1)社会科学研究所叢書(成果4件, 公募5件, 合計9件), (2)社会科学研究所紀要第45巻第1号(通巻65集), 第45巻第2号(通巻66集), (3)社会科学研究所欧文紀要(Vol.29 No.1, No.2), (4)ディスカッション・ペーパー, (5)社会科学研究所年報(第46号, 2005)である。

・当研究所のホームページでは、各種研究(総合研究, 共同研究および個人研究)の研究テーマや研究成果, 研究所発行の叢書および講演会開催などを含む本研究所の活動内容を紹介している。

・出版助成制度を設け、所員の研究成果の出版を援助し、これまで総合研究成果及び公募叢書を社会科学研究所叢書として102冊刊行しており、2006年度刊行の叢書は以下の通りである。

##### (1)総合研究成果

- ①研究代表者 三和裕美子 『Corporate Governance in Japan』
- ②研究代表者 村上一博 『明治法律学校講義録の総合的研究』
- ③研究代表者 高地茂世 『戦後の司法制度改革』
- ④研究代表者 久保田義喜 『アジア農村発展の課題』

## (2)公募叢書

- ①猪股弘貴 『国政と権利救済』
- ②野中郁江 『国有林会計論』
- ③柳澤 治 『資本主義史の連続と断絶』
- ④加藤志津子 『市場経済移行期のロシア企業』
- ⑤山下 茂 『フランスの選挙』

私立大学学術研究高度化推進事業「コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究」では、日英比較という手法を用いて日英の研究者・NPOリーダー等との連携のもとで、NPO・行政・地域企業・中間支援組織そして大学等の協働によるコミュニティ開発の戦略的パートナーシップ・モデルを構築し、地方自治体等に政策提言し、成果を広く公開することで地域社会に貢献することを目的とし、共同研究の一環として「日英 社会的企業プロジェクト」を行っており、「NPOと行政との戦略的パートナーシップ」のテーマでワークショップとシンポジウムを開催し、研究者や実務家の幅広い参加を得た

## 【長所】

現在、一般的に出版物の売れ行きが悪いが、特に学術書に関しては出版が厳しい状況にあり、こうした中での本研究所の出版助成制度により優れた研究成果を刊行できることは大いに評価されている。

## 【問題点】

今後は、広く海外との研究交流の促進が求められており、情報発信機能の強化が求められている。

## 【問題点に対する改善方策】

今後とも、研究成果は叢書、紀要、欧文紀要で公表し、あわせてホームページを活用して発信していく。2007年度の各種刊行物の発行としては、(1)社会科学研究所叢書(総合研究成果1件、公募6件、計7件)、(2)社会科学研究所紀要 第46巻第1号(通巻67集)、第46巻第2号(通巻68集)、(3)社会科学研究所欧文紀要(Vol. 30 No.1～No.4)、(4)ディスカッションペーパー、(5)社会科学研究所年報 第47号を予定している。

## 2007年度刊行予定の叢書

### (1)総合研究成果

- ①研究代表者 高橋昭夫 『QOL とマーケティング』

### (2)公募叢書

- ① 松村弓彦 環境協定の研究
- ② 若林幸男 三井物産人事戦略史 1876～1931
- ③ 石井知章 中国社会主義国家の労働組合
- ④ 斎藤 哲 20世紀ドイツにおける消費生活の展開(1920～1970)
- ⑤ 佐々木聡 日本の流通の経営史
- ⑥ 橋口卓也 条件不利地域における農業と政策

## 情報発信機能の強化

本研究所のホームページでは、広く海外との研究交流の促進を目的として、現在、英語バージョンの付加を進めているが、今後はさらに研究成果等の電子化にも着手する。ただし、これに伴い現行ホームページの内容が複雑化・煩雑化するので、本研究所全体の学術研究活動が俯瞰できる体裁のホームページをめざして、大幅な改善に取り組み、新しいホームページを開設した。

## 7 施設・設備等

(施設・設備等の整備)

## 【目的】

本研究所は、社会科学分野について研究及び調査を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的と



して設置され、各種研究活動を支援し、その成果発表を促進することによって特色ある研究所にする為の施設・設備を提供している。

#### 【現状】

本研究所は、社会科学分野について研究及び調査を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として設置され、各種研究活動を支援し、その成果発表を促進することによって特色ある研究所にする為の企画立案並びに具体的施策を行っているが、研究所研究、及び私立大学学術研究高度化推進事業、委託研究、指定寄付等の研究を行う上で、研究施設の不足、研究スペースが狭隘である。

#### 【長所】

社会科学分野における研究の多様化・高度化・専門化・総合化・学際化・グローバル化に応じた研究体制が必要とされているが、本研究所は交通至便な都心にあるので、多様化・高度化・専門化・総合化・学際化・グローバル化に応じた研究に取り組むことができる。

#### 【問題点】

研究所研究、及び私立大学学術研究高度化推進事業、委託研究、指定寄付等の研究を行う上で、研究施設の不足、研究スペースが狭隘である。

#### 【問題点に対する改善方策】

研究所研究、及び私立大学学術研究高度化推進事業、委託研究、指定寄付等の研究を行う上で、研究施設の整備、十分な研究スペースの確保が重要課題である。

### 9 社会貢献

(社会への貢献)

#### 【目的】

本研究所は、社会科学分野について研究及び調査を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として設置され、各種研究活動を支援し、その成果発表を促進しており、他方研究成果を広く社会に還元することを目的として、公開講演会やシンポジウムの開催などを通じて社会貢献の活動も行っていく。

#### 【現状】

研究成果の社会への還元

##### ① 社研シンポジウムの開催

成果を学内の活用だけに留めず、広く社会に還元することを目的として、時宜に適切なテーマで所員の研究成果に基づく公開講演会及びシンポジウムを恒常的に開催し、社会貢献の活動もを行っている。これまで公開講演会は27回、シンポジウムは24回開催してきた。

本年度は、第25回社研シンポジウム『まちおこしと大学・地域の教育力』を開催した。

日 時 10月21日(土) 午後1時～午後4時

場 所 リバティタワーリバティホール

第一部

『まちづくりは市民力、わけても文化力』 石川道正 岐阜県美濃市長

『“まち”は実践の学び舎』 菊池匡文 横須賀商工会議所事務局長

『市区町村連携による相互経済の活性化』 水野勝之 商学部教授

『三浦市東京支店なごみま鮮果』 熊澤喜章 商学部助教授

第二部

パネルディスカッション

② 明治大学危機管理研究センターにおいて、私立大学学術研究高度化推進事業「危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究」プロジェクトを立ち上げ、行政機関が予期せぬ緊急事態に直面したときの対応策について、ソフト、ハードの両面から総合的に研究しており、栃木県(防災計画を見直し人員配置やシステム・デザインの再検討)、相模原市(危機管理政策における行政と地域住民の連携に関する地域防災計画の改定作業)、浦安市(防災図上訓練)、神奈川県(県内19市の地理情報解析システムによる災害に関するデータベースの構築並びにシミュレーションの実施)などにおいて実績をあげている。

#### 【長所】

生涯学習という観点から、参加資格は学生に限らず、広く一般社会人を対象とし、社会科学分野における関心の高いテーマを取り上げており、毎回好評を得ている。

明治大学危機管理研究センターを設置することにより、行政特有のタテ割り意識から生ずる弊害を避けることができ、従って防災システム確立に向けて総合的・多角的に研究を行い、各自治体に関するデータベースの構築、防災訓練、防災計画の見直し、シミュレーションの実践等をおこなっている。

#### 【問題点に対する改善方策】

公開講演会及びシンポジウムの開催をそれぞれ隔年とし、来年度は社研シンポジウム(第25回)の開催を予定している。

特に問題はないが、開催日数、講演内容等については適宜見直していく。

(企業等との連携)

#### 【目的】

本研究所は、社会科学分野について研究及び調査を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として設置され、各種研究活動を支援し、その成果発表を促進することによって特色ある研究所にする為の企画立案並びに具体的施策を行っているが、本研究所の研究の充実・発展を図るためにも企業や自治体との研究契約の締結や研究プロジェクトの立ち上げが必要である。

#### 【現状】

本年度は、受託研究7件(研究費合計2352万円)、指定寄付4件(研究費合計3450万円)、共同研究2件(研究費合計246万円)の申し込みがあり、研究は順調である。

#### 【問題点】

研究者が必要とする研究費の全てを学内研究費でまかなうことは、財政的に不可能であり、結局は、学外の研究費に依拠せざるをえない。

#### 【問題点に対する改善方策】

企業等との連携に基づく研究は、外部からの研究資金導入の見地からも重要であるので、その拡充にむけて努力していく。

### 11 管理運営

(教授会)

#### 【目的】

本研究所は、社会科学分野について研究及び調査を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として設置され、各種研究活動を支援し、その成果発表を促進することによって特色ある研究所にする為に基づき基礎研究部門に関する研究所要綱(以下、研究所要綱)に従って、運営している。

#### 【現状】

研究所要綱に掲げられた事項を運営委員会の議を経て決定しており、研究所の運営は適切に運営されている。

研究所長は、研究所要綱に従って選任しており、適切である。

#### 【長所】

運営委員の被選任資格を、現在の専任教授、専任助教授から専任講師まで広げ、広く所員の意見を運営委員会に反映できるように改正した。

運営委員は各学部から選出されており、必要に応じて教授会で報告をおこなっている。

#### 【問題点に対する改善方策】

研究所の運営は、現行のままで特に問題はないので、今後も研究所規程に則り適切に運営する。

## 13 事務組織

(事務組織の役割)

### 【目的】

本研究所は、社会科学分野について研究及び調査を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として設置され、各種研究活動を支援し、その成果発表を促進することによって特色ある研究所にする為に事務組織を置いている。

### 【現状】

事務組織は研究・教育活動のサポートの役割と位置づけられており、研究所規程と事務分掌規程とに基づいて相対的独自性と有機的連携が保たれている。

### 【長所】

各種委員会に事務局として参加し、運営のサポートと実質的な政策の合意形成に協力しており、事務組織の研究・教育活動のサポート体制としての役割を果たしている。

### 【問題点】

本研究所の研究活動は、各種研究の実施だけでなく、社会科学研究所叢書(公募叢書は年5件、総合研究成果叢書は年平均2~4件)、社会科学研究所紀要および欧文紀要等の発行、公開講演会、シンポジウムの開催など、多岐に及んでいる。さらに、所員数も増加する傾向にある上に、所員の研究領域が以前に比べて拡大し、関連する業務量が増加し、例えば私立大学学術研究高度化推進事業、特定課題研究、指定寄付、委託研究など業務量の増大に伴い、現状の事務組織では研究・教育活動のサポート体制としての役割を果たすのが困難な場合もあるので、高度な専門的知識を修得した職員の育成と増員が望まれる。

### 【問題点に対する改善方策】

事務組織の研究・教育活動のサポート体制としての役割は果たすためにも、その役割を堅持したまま政策提言のできる組織に変革する必要がある。  
研究支援体制の強化のためには、高度な専門的知識を修得した職員の育成と増員が必要である。

## 14 自己点検・評価

(自己点検・評価)

### 【目的】

本研究所は、社会科学分野について研究及び調査を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として設置されているが、各種研究活動を支援し、その成果発表を促進することによって特色ある研究所にする為に自己点検・評価を行っている。

### 【現状】

自己点検・評価委員会の検討に基づき、研究所運営委員会で審議し、研究所の活動に反映している。  
自己点検・評価結果を踏まえて、将来・制度検討委員会で研究所業務の改善に向けた検討を重ねている。

### 【問題点に対する改善方策】

今後とも、恒常的に自己点検・評価委員会で検討を重ね、運営委員会で審議し、研究所の活動を充実させていくとともに研究所業務の改善に反映する。

(自己点検・評価に対する学外者による検証)

### 【現状】

自己点検・評価委員会は、研究所規程によって運営される他の2研究所との意見交換、調整の場が必要である。

**【問題点に対する改善方策】**

特に問題はないが、必要に応じて他の2研究所の自己点検・評価委員会との意見交換の場を設ける。

15 情報公開・説明責任

(自己点検・評価)

**【目的】**

本研究所は、社会科学分野について研究及び調査を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として設置され、各種研究活動を支援し、その成果発表を促進することによって特色ある研究所にする為に必要な情報を公開している。

**【現状】**

本研究所の自己点検・評価結果は、明治大学自己点検・評価報告書として公表している。

**【問題点に対する改善方策】**

特に問題はないが、本研究所の自己点検・評価結果は、今後も明治大学自己点検・評価報告書として公表する。